

台湾総統選は蔡氏が圧勝で再選、対中強硬姿勢の強化は必至

～台湾を巡る米中の「代理戦争」化はこれまで以上に強まり、緊張関係が高まることは不可避～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
 主席エコノミスト 西濱 徹 (Tel: 03-5221-4522)

(要旨)

- 台湾では11日に総統選が実施され、与党・民進党の蔡英文氏が再選を果たした。一昨年の「前哨戦」とされた統一地方選で民進党が敗れた際は、蔡政権の「死に体」化が懸念されたが、香港での反政府デモ長期化を受けた対中警戒感の高まりは、対中強硬姿勢を掲げる蔡政権及び民進党に追い風になったとみられる。
- 総統選で蔡氏は過去最多得票となり、同時に実施された総選挙でも民進党は過半数を上回る議席を維持した。副総統には「ポスト蔡」の最右翼で対中強硬派の頼清徳氏が就任し、次期政権は対中強硬姿勢を一段と強めるとみられる。他方、中国本土は様々な工作にも拘らず、香港に続き台湾でも離反を招くなど、今後は軍事力を通じた圧力も懸念される。米中の「代理戦争」の舞台として緊張が高まる可能性も要注意である。

台湾では11日に4年に一度の総統選挙（中華民国正副総統選挙）が実施され、与党・民主進歩党（民進党）から出馬した現職の蔡英文氏（総統候補）と元行政院長の頼清徳氏（副総統候補）のタッグが勝利した。同選挙を巡っては、一昨年末に『前哨戦』として実施された統一地方選挙において蔡氏率いる民進党が歴史的な大惨敗を喫した結果、その後に蔡氏は同党の主席（党首）辞任に追い込まれたほか、同党及び政権に対する支持率も危機的状況となるなど、当時は政権交代が必至とみられた（詳細は2018年11月26日付レポート「[台湾、統一地方選の惨敗で蔡政権の「死に体」化は不可避](#)」をご参照下さい）。なお、統一地方選で国民党が大勝利を収めた背景には、蔡政権の下で中国本土との関係がぎくしゃくするなか、『民進党の牙城』とされた南部の高雄市長選で中国本土との融和策を訴える経済活性化策を主張したほか、SNSなどを駆使した斬新な選挙戦を展開して同選挙を勝利した韓国瑜氏が勝利し、国民党が『韓流ブーム』とも称された同氏の人気にあやかる選挙戦を展開したことも影響した。さらに、国民党によるSNS戦略を巡っては、豪州に亡命申請している自称『中国共産党のスパイ』に拠れば中国本土に有利な世論誘導が図られた模様であり、蔡政権については民進党を政権の座から引きずり落とすという中国本土の目的と合致したものとも捉えられる。このように蔡氏の『死に体』化が鮮明になるなか、中国の習近平国家主席は昨年初めの台湾に向けた演説のなかで「平和統一の実現に向けた一国二制度」の重要性を強調する一方、「武器の使用は放棄せず、あらゆる必要な措置を講ずる選択肢を残す」と述べるなど、外部勢力の干渉や台湾独立派を念頭に武力行使を辞さない考えを示した。これに対して、蔡氏は明確に「一国二制度」に反対する姿勢を示す一方、野党・国民党の呉敦儀主席はいわゆる「九二共識」に基づく两岸和平協議を推進する姿勢を示したため、今回の総統選を巡る最大のテーマは「一国二制度」に対する抵抗（民進党）と推進（国民党）という流れが決定したと捉えられる。こうしたなか、香港において同政府が成立を目指した「逃亡犯条例改正案」をきっかけとする反政府デモの長期化を受けて中国本土（共産党）が香港に対する圧力を強めた事態を受け、蔡氏は「今日の香港を明日の台湾にしては

ならない」と中国本土に対する対決姿勢を一段と鮮明にした。他方、国民党は総統候補に上述した統一地方選での同党躍進の立役者となった韓国瑜・高雄市長を擁立したものの、香港情勢の悪化は広く市民の間に中国本土への警戒感を呼び覚ましたほか、韓氏は元々中国本土への宥和を謳っていたことに加え、相次ぐ失言や執政能力に対する疑問といった『自滅』も重なり、選挙戦は終始劣戦を強いられる展開が続いた。また、先月に米議会で成立した「国防権限法」では、米国と台湾の間でのサイバーセキュリティ分野での連携が謳われ、事実上の総統選に対する中国本土に対する警戒を強めることが盛り込まれたほか、台湾の立法院でも中国本土による干渉阻止を目的とする「反浸透法」が可決、成立された。先月末時点における世論調査においても、蔡氏に対する支持率は韓氏を20pt程度上回る展開が続くなど、蔡氏及び民進党にとって「追い風」が吹くなかで総統選を迎えた。

結果、総統選の投票率は74.90%と2016年の前回総統選(66.27%)を大きく上回るとともに、2004年の総統選以降低下傾向が続いてきた流れも大きく一変する事態となったほか、蔡氏の得票率は57.1%、得票数も約817.0万票と2008年の総統選で国民党の馬英九前総統が得た得票数(約765.9万票)を上回るなど過去最高となった。対する韓氏の得票率は38.6%と蔡氏に20pt程度差を開けられており、最終版の世論調査の動向がそのまま結果に反映されたものと捉えられる。さらに、総統選と同時に実施された総選挙(立法委員選挙)においては、小選挙区比例代表並立制が採られており、比例代表部分については民進党の得票率(33.9%)と国民党の得票率(33.3%)は拮抗したものの、民進党は小選挙区で大勝利を収めた。この結果、民進党の獲得議席数は61と改選前(68)から7議席減らしたものの、単独で過半数(57)を上回る議席を確保し、国民党の獲得議席数は38と改選前(35)から3議席増やしたものの大きく敗れるなど、立法院でも蔡政権及び民進党は地盤を強化させることに成功した。今後は5月の総統就任式を経て蔡政権は2期目の船出を迎えることとなるが、今回の総統選及び総選挙において民進党の政権基盤が強化されるとともに、副総統に『ポスト蔡』の最有力とみられる頼清徳氏が就任することで、頼氏への禅譲に向けた姿勢を強めるとともに、中国本土に対する強硬姿勢がより強まることも予想される。対する中国本土としては、様々な形での情報戦などを通じた『工作』にも拘らず香港に続いて台湾でも強まる反発を抑えられなかったことに加え、台湾独立に向けた『後ろ盾』に米国が強くコミットしていることも重なり、米中間の『代理戦争』的な役割が一段と強まることも考えられるほか、中国本土は武力を通じた圧力を強めていく可能性も高まるとみられる。これまでの蔡政権の4年間をみると、経済政策面では大した成果は上げられなかったに近いものの、中国本土による『敵失』が政権支持率の押し上げに寄与してきたことを勘案すれば、政権2期目は『レガシー』の構築に向けて中国本土への強硬姿勢を一段と強める可能性は高く、東シナ海を取り巻く緊張状態はこれまで以上に高まること予想されよう。

以上

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

